

市民の健康リテラシー向上に対する産官学連携の取組

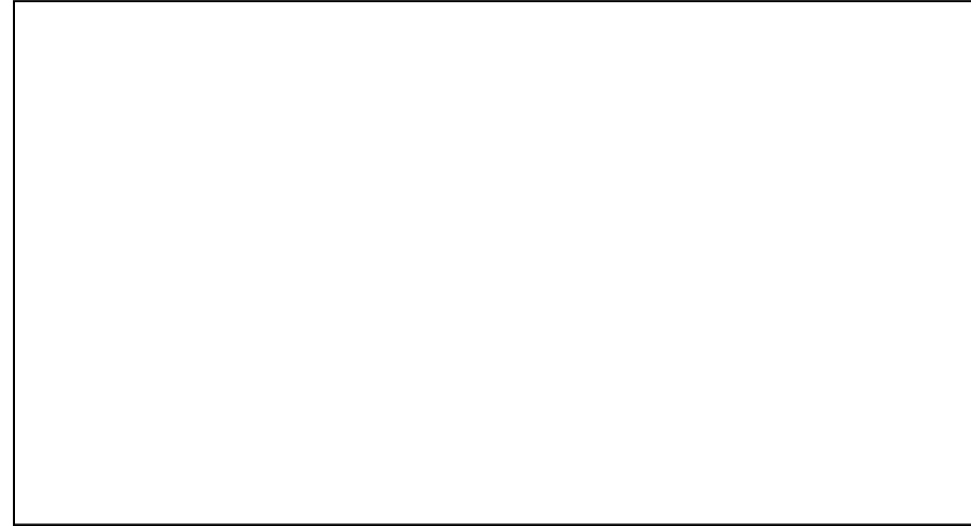
山口県光市 × 武田薬品工業株式会社

取組概要

光市・光市教育委員会・武田薬品工業株式会社（以下、タケダ）が連携し、光市の健康課題である市民の健康意識向上のため、光市に拠点を置くタケダ光工場従業員および光市役所職員が講師となり小学生対象の健康教室を開催した。地域社会と企業が共に発展していくことを目的に、地域の企業が地域の自治体や教育機関と産官学で連携し、課題解決を進めている。



光工場職員による小学生への授業風景



基本情報

代表地方公共団体等	山口県光市
代表民間団体等	武田薬品工業株式会社
他の連携団体等	
カテゴリ	教育プログラム・学力向上／健康増進／雇用維持・創出
事業費	
目指すSDGsゴール	
事業化までの期間	6ヶ月

取組内容



授業中の光市保健士と光工場職員

この取組で解決した課題	<p><地域社会における課題> 光市は『市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちづくりの実現』を目指し、市民の健康意識やヘルスリテラシー向上を重要課題としています。今回のテーマである子供たちへの教育という観点では、コロナの影響による運動不足の解消や、食事や睡眠等の生活習慣改善という課題に加え、将来のキャリアを考える機会創出という点に着目しました。</p> <p><地域貢献に対する企業の課題> 光市に拠点を置くタケダでは、地域社会への貢献を通じた企業の発展を目指し、企業が地域に貢献する機会を創出することを重要課題としていますが、コロナ等の影響もあり、近年は従業員の社会貢献意識やその機会が減少していました。地域の課題解決へ向け、社内外の様々なステークホルダーと連携して解決策を検討・実行しています。</p>
解決に向けた手法	<p>光市の地域課題解決に向け、タケダが各地域で実施している『健康パスポート授業』を応用した健康啓発イベント（以下、健康教室）を企画しました。健康パスポート授業とは、「病気に強い社会」の実現を目指し、全国の小学生を対象に、健康の大切さについて考える機会を創出する出張授業です。今回、地域で働く従業員が企画に関わる意義を重視し、光工場従業員が講師となった健康パスポート授業を中心とした健康教室を実施しました。健康教室では光市健康増進課の保健師も登壇し、地域における保健師の役割紹介や、小学校高学年から問題になりやすいタバコの害をテーマとした授業を行いました。授業後の宿題により、児童がご家族や身近な人と健康について話し合う機会を創出し、小学校教育を起点とした幅広い世代の健康リテラシー向上を図りました。</p>

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	
地域関係者との連携方法	光市とタケダは2019年に連携協定を締結しています。協定では「地域包括ケアの充実に対する支援」「地域医療に従事する医療・介護従事者などへの情報提供の支援」「市民向けの各種健康教育への支援」の3項目について、具体的な取組を検討していました。 光市健康増進課が中心となり教育委員会や小学校との協力体制を築き、タケダは光工場を含む社内関連部門で連携して準備を進めました。
資金調達方法	資金調達無し
資金調達方法の補足	
事業推進上の課題・工夫	企画概要と工夫点は以下の通りです。 <対象> ・光市内小学校 高学年 教育委員会を通じて企画の事前説明を行い、開催希望の学校募集と合わせて、教育現場における現状や課題を事前確認しました。 <内容> ・タケダ従業員による授業 講師役の従業員に対し、子供たちが健康の大切さを自分事として理解できるような表現方法や、講師として必要な知識を習得するトレーニングを事前に実施しました。また、キャリア教育という観点から、地域に拠点を置く光工場の仕事内容も紹介しました。 ・光市健康増進課による授業 健康パスポートの内容を光市の地域課題解決に繋げるため、宿題として児童のご家族を対象としたアンケートを実施しました。児童だけでなく周囲の大人に対する健康意識向上や、特定健診やがん検診を受診するきっかけを創出しました。

担当者のコメント

優良事例応募項目

応募にあたっての記載事項	<p>①地方創生SDGsの視点 地域課題：市民の健康意識向上（未病、病気の早期診断・重症化予防） 課題解決策：企業×自治体×教育機関で連携した解決策の検討・実行 （小学生への教育を通じた幅広い世代の健康リテラシー向上）</p> <p>②ステークホルダーとの連携 関連ステークホルダーの役割・参画意義 タケダ（産）：地域医療の課題解決を通じた地域への貢献、医療アクセス向上 自治体（官）：光市の健康課題解決による持続可能な地域社会の実現 小学校（学）：教育委員会と連携による児童および保護者への健康教育に関する機会創出</p> <p>③モデル性・波及性 産官学で連携して地域課題に取り組むモデルとして他エリア・他企業への横展開</p>
--------------	--